

平成 18 年 2 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 14 日

会社名 MORESCO (登記社名 株式会社松村石油研究所) 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5018 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.moresco.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中野 正徳
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 作田 真一 TEL (078) 303-9010
 決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 14 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 8 月中間期の業績(平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満四捨五入により表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	4,672	(10.5)	215	(31.1)	227	(27.4)
16 年 8 月中間期	4,227	(11.5)	312	(135.2)	312	(147.0)
17 年 2 月期	8,697		582		556	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 8 月中間期	142	(29.4)	39	38
16 年 8 月中間期	201	(162.1)	309	53(61 91)
17 年 2 月期	361		526	57(105 31)

(注) 期中平均株式数 17 年 8 月中間期 3,606,440 株 16 年 8 月中間期 649,764 株 17 年 2 月期 664,491 株
 平成 17 年 4 月 20 日付けで普通株式 1 株を 5 株に分割しております。株式分割に伴う影響を加味し、平成 16 年 8 月中間期および平成 17 年 2 月期は遡及修正を行った場合の 1 株当たり数値を () 内に記載しております。
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	0	00		
16 年 8 月中間期	0	00		
17 年 2 月期			120	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 8 月中間期	8,553	2,894	33.8	802	48
16 年 8 月中間期	8,011	1,944	24.3	2,991	43(598 29)
17 年 2 月期	8,646	2,842	32.9	3,925	19(785 04)

(注) 期末発行済株式数 17 年 8 月中間期 3,606,440 株 16 年 8 月中間期 649,704 株 17 年 2 月期 721,288 株
 期末自己株式数 17 年 8 月中間期 2,560 株 16 年 8 月中間期 296 株 17 年 2 月期 512 株

2. 18 年 2 月期の業績予想(平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	9,920	580	380	24	00
				24	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 105 円 37 銭

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		104,530		117,933		525,353	
2. 受取手形		347,893		377,969		446,924	
3. 売掛金		1,840,135		2,051,110		1,839,534	
4. たな卸資産		895,329		978,760		927,586	
5. 繰延税金資産		114,387		113,196		118,378	
6. その他		126,240		133,326		66,677	
貸倒引当金		-		9,627		-	
流動資産合計		3,428,515	42.8	3,762,667	44.0	3,924,452	45.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	1,124,123		1,079,583		1,102,179	
2. 機械及び装置	2	670,179		733,412		714,643	
3. 土地	2	1,785,110		1,785,110		1,785,110	
4. その他	2,3	275,714		384,169		346,521	
有形固定資産合計		3,855,126		3,982,274		3,948,454	
(2) 無形固定資産		24,413		14,973		17,677	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	192,578		233,411		221,083	
2. 関係会社株式		233,133		259,185		233,133	
3. 繰延税金資産		165,610		192,434		191,207	
4. その他		123,634		111,404		122,230	
貸倒引当金		11,920		3,000		11,920	
投資その他の資産 合計		703,035		793,434		755,733	
固定資産合計		4,582,574	57.2	4,790,682	56.0	4,721,864	54.6
資産合計		8,011,089	100.0	8,553,349	100.0	8,646,316	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		156,472		268,586		269,577	
2. 買掛金	2	1,196,571		1,473,610		1,271,974	
3. 短期借入金	2	1,160,000		510,000		690,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	261,080		762,650		744,630	
5. 1年以内償還予定 社債	2	300,000		-		300,000	
6. 未払法人税等		153,893		85,812		187,755	
7. 賞与引当金		208,010		222,970		215,743	
8. その他	5	610,349		757,284		684,016	
流動負債合計		4,046,375	50.5	4,080,911	47.7	4,363,695	50.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	874,270		396,620		260,180	
2. 退職給付引当金		1,041,035		1,069,361		1,070,155	
3. 役員退職慰労引当 金		57,220		62,010		62,040	
4. その他		48,646		50,359		48,379	
固定負債合計		2,021,171	25.2	1,578,351	18.5	1,440,755	16.6
負債合計		6,067,546	75.7	5,659,262	66.2	5,804,450	67.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		376,500	4.7	744,403	8.7	744,403	8.6
1. 資本準備金		164,775		532,678		532,678	
資本剰余金合計		164,775	2.1	532,678	6.2	532,678	6.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		75,000		75,000		75,000	
2. 任意積立金		828,146		1,027,544		828,146	
3. 中間(当期)未処分 利益		477,522		482,350		636,967	
利益剰余金合計		1,380,669	17.2	1,584,893	18.5	1,540,114	17.8
その他有価証券評価 差額金		23,641	0.3	36,705	0.4	29,264	0.3
自己株式		2,043	0.0	4,593	0.0	4,593	0.0
資本合計		1,943,542	24.3	2,894,087	33.8	2,841,866	32.9
負債・資本合計		8,011,089	100.0	8,553,349	100.0	8,646,316	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			4,227,275	100.0		4,672,091	100.0		8,696,849	100.0
売上原価			2,808,816	66.4		3,251,998	69.6		5,871,549	67.5
売上総利益			1,418,458	33.6		1,420,093	30.4		2,825,300	32.5
販売費及び一般管理 費			1,106,380	26.2		1,205,028	25.8		2,243,646	25.8
営業利益			312,078	7.4		215,065	4.6		581,654	6.7
営業外収益	1		32,771	0.8		38,616	0.8		44,227	0.5
営業外費用	2		32,498	0.8		26,893	0.6		70,349	0.8
経常利益			312,350	7.4		226,789	4.8		555,532	6.4
特別利益			-	-		3,920	0.1		-	-
税引前中間(当期) 純利益			312,350	7.4		230,709	4.9		555,532	6.4
法人税、住民税及 び事業税		157,941				89,835			274,148	
法人税等調整額		46,715	111,227	2.6	1,131	88,704	1.9	79,184	194,964	2.3
中間(当期)純利益			201,124	4.8		142,004	3.0		360,569	4.1
前期繰越利益			276,399			340,345			276,399	
中間(当期)未処分 利益			477,522			482,350			636,967	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 による時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ・製品、半製品及び原材料 総平均原価法による低価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法による低価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ・製品、半製品及び原材料 同左 ・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等によ る時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ・製品、半製品及び原材料 同左 ・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(附 属設備は除く)については、定 額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づいてお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法			<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してありま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち、当中間会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,030,389千円</p> <p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 422,371千円(422,371千円)</p> <p>機械及び装置 637,054千円(637,054千円)</p> <p>土地 756,335千円(756,335千円)</p> <p>有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品) 89,249千円(89,249千円)</p> <p>投資有価証券 127千円</p> <p>合計 1,905,136千円(1,905,009千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 570,000千円(570,000千円)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 149,040千円(149,040千円)</p> <p>1年以内償還予定社債 300,000千円(300,000千円)</p> <p>長期借入金 304,580千円(304,580千円)</p> <p>買掛金 17,760千円</p> <p>合計 1,341,380千円(1,323,620千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち、登記留保によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額含む) 80,000千円</p> <p>3.圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,204,725千円</p> <p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 412,664千円(412,664千円)</p> <p>機械及び装置 673,304千円(673,304千円)</p> <p>土地 756,335千円(756,335千円)</p> <p>有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品) 85,042千円(85,042千円)</p> <p>投資有価証券 127千円</p> <p>合計 1,927,472千円(1,927,345千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 290,000千円(290,000千円)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 133,040千円(133,040千円)</p> <p>長期借入金 171,540千円(171,540千円)</p> <p>買掛金 19,182千円</p> <p>合計 613,762千円(594,580千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち、登記留保によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額含む) 32,000千円</p> <p>3.圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,149,921千円</p> <p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 417,269千円(417,269千円)</p> <p>機械及び装置 664,373千円(664,373千円)</p> <p>土地 756,335千円(756,335千円)</p> <p>有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品) 86,819千円(86,819千円)</p> <p>投資有価証券 127千円</p> <p>合計 1,924,922千円(1,924,795千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 550,000千円(550,000千円)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 149,040千円(149,040千円)</p> <p>1年以内償還予定社債 300,000千円(300,000千円)</p> <p>長期借入金 230,060千円(230,060千円)</p> <p>買掛金 18,837千円</p> <p>合計 1,247,937千円(1,229,100千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち、登記留保によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額含む) 56,000千円</p> <p>3.圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p>

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入、信用状開設および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>㈱マツケン</p> <p>仕入債務 2,257千円</p> <p>MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.</p> <p>借入債務 78,900千円</p> <p>無錫徳松科技有限公司</p> <p>借入債務 132,747千円</p> <p>(借入債務に対する保証のうち、66,374千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>信用状開設 52,117千円</p> <p>(信用状開設に対する保証のうち、26,059千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入、信用状開設および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>㈱マツケン</p> <p>仕入債務 2,114千円</p> <p>MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.</p> <p>借入債務 81,000千円</p> <p>無錫徳松科技有限公司</p> <p>借入債務 134,583千円</p> <p>(借入債務に対する保証のうち、67,292千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>信用状開設 72,040千円</p> <p>(信用状開設に対する保証のうち、36,020千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入、信用状開設および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>㈱マツケン</p> <p>仕入債務 3,281千円</p> <p>MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.</p> <p>借入債務 82,200千円</p> <p>無錫徳松科技有限公司</p> <p>借入債務 126,514千円</p> <p>(借入金に対する保証のうち、63,257千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>信用状開設 26,044千円</p> <p>(信用状開設に対する保証のうち、13,022千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>5.</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 1,112千円	受取利息 474千円	受取利息 1,662千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 13,320千円	支払利息 10,196千円	支払利息 31,657千円
3. 租税特別措置法上の準備金の取扱い	中間会計期間における納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定されている利益処分による買換資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。		
4. 減価償却実施額	有形固定資産 133,267千円 無形固定資産 5,768千円	有形固定資産 164,844千円 無形固定資産 2,704千円	有形固定資産 298,925千円 無形固定資産 11,105千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42,368</td> <td>21,383</td> <td>20,985</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,972</td> <td>9,583</td> <td>6,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,340</td> <td>30,967</td> <td>27,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	42,368	21,383	20,985	ソフトウェア	15,972	9,583	6,389	合計	58,340	30,967	27,374	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,166</td> <td>19,526</td> <td>14,640</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,972</td> <td>12,778</td> <td>3,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,139</td> <td>32,304</td> <td>17,835</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,166	19,526	14,640	ソフトウェア	15,972	12,778	3,194	合計	50,139	32,304	17,835	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,166</td> <td>16,697</td> <td>17,469</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,972</td> <td>11,181</td> <td>4,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,139</td> <td>27,878</td> <td>22,261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,166	16,697	17,469	ソフトウェア	15,972	11,181	4,792	合計	50,139	27,878	22,261
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	42,368	21,383	20,985																																															
ソフトウェア	15,972	9,583	6,389																																															
合計	58,340	30,967	27,374																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	34,166	19,526	14,640																																															
ソフトウェア	15,972	12,778	3,194																																															
合計	50,139	32,304	17,835																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	34,166	16,697	17,469																																															
ソフトウェア	15,972	11,181	4,792																																															
合計	50,139	27,878	22,261																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,374千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	9,539千円	1年超	17,835千円	合計	27,374千円	支払リース料	5,006千円	減価償却費相当額	5,006千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,835千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,426千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	8,066千円	1年超	9,768千円	合計	17,835千円	支払リース料	4,426千円	減価償却費相当額	4,426千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	8,719千円	1年超	13,542千円	合計	22,261千円	支払リース料	10,118千円	減価償却費相当額	10,118千円																		
1年内	9,539千円																																																	
1年超	17,835千円																																																	
合計	27,374千円																																																	
支払リース料	5,006千円																																																	
減価償却費相当額	5,006千円																																																	
1年内	8,066千円																																																	
1年超	9,768千円																																																	
合計	17,835千円																																																	
支払リース料	4,426千円																																																	
減価償却費相当額	4,426千円																																																	
1年内	8,719千円																																																	
1年超	13,542千円																																																	
合計	22,261千円																																																	
支払リース料	10,118千円																																																	
減価償却費相当額	10,118千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
<p>1株当たり純資産額 2,991円43銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 309円53銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 802円48銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 39円38銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 598円29銭</td> <td>1株当たり純資産額 785円04銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 61円91銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 105円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 598円29銭	1株当たり純資産額 785円04銭	1株当たり中間純利益金額 61円91銭	1株当たり当期純利益金額 105円31銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	<p>1株当たり純資産額 3,925円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 526円57銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 598円29銭	1株当たり純資産額 785円04銭									
1株当たり中間純利益金額 61円91銭	1株当たり当期純利益金額 105円31銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	201,124	142,004	360,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,670
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(10,670)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	201,124	142,004	349,899
期中平均株式数(株)	649,764	3,606,440	664,491

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
		<p>平成17年1月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年4月20日をもって普通株式1株につき5株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,887,200株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="831 1019 1423 1370"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 549円24銭</td> <td>1株当たり純資産額 785円04銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 63円64銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 105円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 549円24銭	1株当たり純資産額 785円04銭	1株当たり当期純利益金額 63円64銭	1株当たり当期純利益金額 105円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 549円24銭	1株当たり純資産額 785円04銭									
1株当たり当期純利益金額 63円64銭	1株当たり当期純利益金額 105円31銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -									